

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 きよこう

コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長 (氏名) 三好 清一郎

TEL 092-503-0050

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,216	△8.7	402	△11.1	418	△11.1	216	△1.0
22年2月期第1四半期	2,428	—	453	—	471	—	218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	39.01	—
22年2月期第1四半期	39.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	5,218	3,334	63.9	601.72
22年2月期	4,770	3,144	65.9	567.32

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,334百万円 22年2月期 3,144百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
23年2月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,220	0.5	505	2.0	535	0.9	272	12.4	49.08
通期	7,210	0.2	395	9.3	444	6.4	207	20.4	37.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	5,551,230株	22年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	9,530株	22年2月期	9,410株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	5,541,799株	22年2月期第1四半期	5,541,910株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社の業績を取り巻く経済情勢、市場の動向などに係る様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善から輸出や生産の増加が続くもとで、設備投資に持ち直しの傾向が見られました。個人消費においては、経済対策のエコポイント制度及び減税・補助金など各種対策の効果もあり、一部に持ち直しの傾向が見られるものの、雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあり、節約志向も依然として強いことから、個人消費は引き続き低迷しております。

当社の属するクリーニング業界におきましても、個人消費の低迷と天候要因により需要が低迷し、厳しい経営環境で推移しました。

当社におきましても、3月、4月の気温が平年を大幅に下回り、冬物衣料が手放せない天候要因により、春の衣替えシーズンが大幅に遅れ、5月に入りようやく需要が回復したものの、3月、4月の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

このような状況の中で、当社は、営業力の強化を重点課題に掲げ、3月1日より組織改正を実施しました。主な改正の内容は、営業部を新設し、各地区に女性を中心とした営業スタッフを配置することにより、地域に密着したサービスの提供を行うこととあります。今後は、営業活動を定着させ運営の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は2,216,145千円と前年同四半期と比べ212,332千円(8.7%)の減収となりました。営業利益は402,999千円と前年同四半期と比べ50,149千円(11.1%)の減益、経常利益は418,816千円と前年同四半期と比べ52,505千円(11.1%)の減益、四半期純利益は216,187千円と前年同四半期と比べ2,210千円(1.0%)の減益となりました。

なお、ホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、当第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて419,557千円増加し、2,294,553千円となりました。これは、現金及び預金が347,587千円、売掛金が68,117千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて28,883千円増加し、2,924,318千円となりました。これは、有形固定資産が6,322千円、投資その他の資産が9,246千円それぞれ減少したものの、リース資産が51,400千円増加したことなどにより無形固定資産が44,452千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて448,440千円増加し、5,218,872千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて258,846千円増加し、1,162,243千円となりました。これは、未払金が115,034千円、未払法人税等が73,152千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて945千円減少し、722,077千円となりました。これは、リース債務が47,720千円増加したものの、長期借入金が33,669千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて257,901千円増加し、1,884,321千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて190,539千円増加し、3,334,551千円となりました。これは、利益剰余金が185,707千円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ430,823千円増加し、当第1四半期会計期間末には1,562,082千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、436,758千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益401,279千円、未払消費税等の増加額30,078千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額107,037千円、売上債権の増加額68,117千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、66,318千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入258,922千円等であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出175,686千円、有形固定資産の取得による支出22,663千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72,253千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出35,469千円、配当金の支払額29,675千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月19日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,210	1,667,623
売掛金	116,652	48,535
商品	16,199	13,948
原材料及び貯蔵品	13,935	16,049
前払費用	70,928	67,398
その他	61,625	61,440
流動資産合計	2,294,553	1,874,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	402,227	408,391
土地	1,609,246	1,609,246
リース資産（純額）	5,903	—
その他（純額）	79,853	85,915
有形固定資産合計	2,097,230	2,103,553
無形固定資産		
のれん	39,936	46,718
リース資産	51,400	—
その他	25,537	25,703
無形固定資産合計	116,875	72,422
投資その他の資産		
差入保証金	501,522	508,456
その他	208,690	211,002
投資その他の資産合計	710,212	719,459
固定資産合計	2,924,318	2,895,435
資産合計	5,218,872	4,770,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,201	28,319
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	139,026	140,826
リース債務	12,448	—
未払金	449,557	334,523
未払法人税等	190,971	117,819
賞与引当金	39,167	35,212
役員賞与引当金	—	3,250
ポイント引当金	92,105	80,590
その他	73,766	52,857
流動負債合計	1,162,243	903,397

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	30,000	35,000
長期借入金	359,454	393,123
リース債務	47,720	—
退職給付引当金	104,197	107,760
役員退職慰労引当金	116,484	122,773
その他	64,221	64,366
固定負債合計	722,077	723,022
負債合計	1,884,321	1,626,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,966
利益剰余金	2,389,422	2,203,715
自己株式	△3,115	△3,081
株主資本合計	3,337,365	3,151,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,814	△7,681
評価・換算差額等合計	△2,814	△7,681
純資産合計	3,334,551	3,144,011
負債純資産合計	5,218,872	4,770,431

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,428,477	2,216,145
売上原価	637,158	579,364
売上総利益	1,791,319	1,636,781
販売費及び一般管理費	1,338,170	1,233,781
営業利益	453,149	402,999
営業外収益		
受取利息	665	317
受取配当金	269	322
受取家賃	9,649	8,983
その他	11,196	11,344
営業外収益合計	21,781	20,968
営業外費用		
支払利息	2,644	2,348
その他	964	2,803
営業外費用合計	3,608	5,151
経常利益	471,321	418,816
特別損失		
固定資産除却損	—	5,660
減損損失	—	4,378
投資有価証券評価損	—	7,498
過年度ポイント引当金繰入額	51,067	—
特別損失合計	51,067	17,536
税引前四半期純利益	420,254	401,279
法人税等	201,857	185,092
四半期純利益	218,397	216,187

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	420,254	401,279
減価償却費	30,063	25,498
のれん償却額	7,381	6,781
減損損失	—	4,378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,092	△3,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,370	△6,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,885	3,955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,730	△3,250
ポイント引当金の増減額(△は減少)	63,508	11,515
受取利息及び受取配当金	△935	△640
支払利息	2,644	2,348
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,498
有形固定資産除却損	—	5,660
売上債権の増減額(△は増加)	△57,322	△68,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△292	△137
仕入債務の増減額(△は減少)	24,200	26,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,517	30,078
その他の資産の増減額(△は増加)	△64,624	△2,094
その他の負債の増減額(△は減少)	125,490	103,755
小計	575,764	545,539
利息及び配当金の受取額	797	684
利息の支払額	△2,711	△2,429
法人税等の支払額	△80,212	△107,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,637	436,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△115,891	△175,686
定期性預金の払戻による収入	169,554	258,922
有形固定資産の取得による支出	△27,335	△22,663
有形固定資産の除却による支出	—	△1,228
投資有価証券の取得による支出	△4,508	—
出資金の回収による収入	50	—
短期貸付金の回収による収入	—	40
差入保証金の差入による支出	△12,611	△10,044
差入保証金の回収による収入	9,385	16,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,642	66,318

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,218	△35,469
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	—	△2,074
配当金の支払額	△28,938	△29,675
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,156	△72,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448,123	430,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,777	1,131,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,516,901	1,562,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし